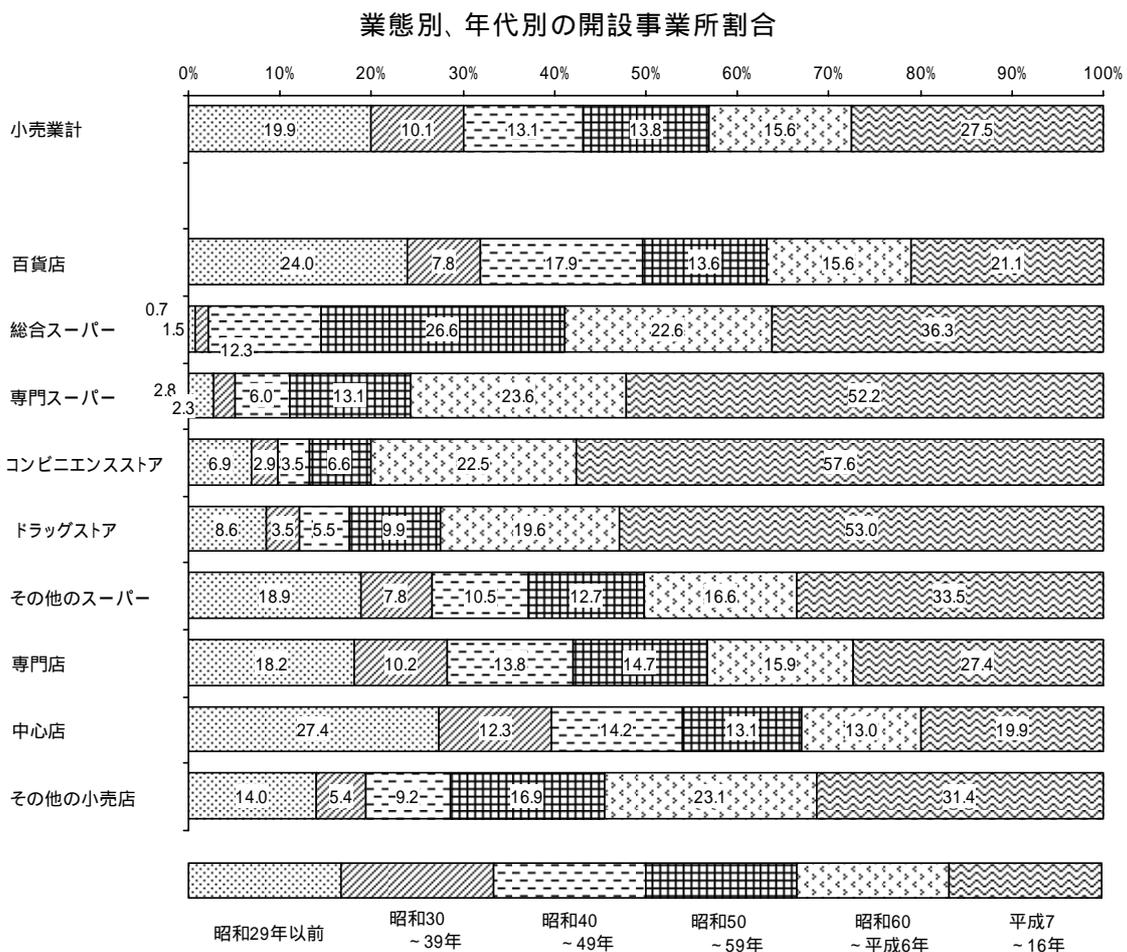


## 8. 業態別に見た開設年別事業所数の状況

ここでは、事業所の開設年と各地域への展開状況について、業態別にみていくこととする。なお、業態の格付け及び平成16年のデータは、調査を実施した平成16年6月1日現在のものである(以下同じ。)

### (1) 開設年別に見た事業所数

事業所の開設年を昭和29年以前と昭和30年以降は10年ごとに区切ってしてみると、景気低迷を背景に小売事業所では閉鎖や統廃合が進む一方、消費者ニーズにマッチした新業態の事業所の開設や新たな店舗展開などから、ほとんどの業態で平成7年以降の開設割合が最も高くなっている。



百貨店の開設割合は、昭和30年代を除く年代でいずれも1割を超え、一定の開設がみられる。このうち、昭和29年以前の割合は、老舗が多いことから最も高い割合となっており、他の業態に比べても高くなっている。また、バブル崩壊後の景気低迷を背景とした事業所の統廃合などもあって、平成7年以降の開設も高い割合となっている。

総合スーパーは、昭和40年以降の開設が97.8%を占めている。百貨店に比べ低価格で、ワンストップショッピングが可能な業態として昭和40年代から増加しはじめた総合スーパーは、ショッピングとレジャーも兼ね備えた大型ショッピングセンターとしての開設や郊外への進出、大規模小売店舗法改正や立地法施行などから開設が進み、昭和50年以降のいずれの年代においても2割以上の開設割合となっている。

専門スーパーは、昭和40年以降の開設が94.9%を占めており、年代を追うごとに開設事業所数が大きく増加している。主力の食料品スーパーのほか、専門性を持った商品を取り扱うホームセンターや低価格で品揃えが豊富な衣料品スーパーの開設などから、平成7年以降の開設割合は52.2%と過半を占めており、近年急速に開設が進んでいる。

コンビニエンスストアは、平成7年以降の開設割合が57.6%と最も高い業態である。特に終日営業店ではその傾向が強く、その割合は65.2%に達している。

ドラッグストアは昭和50年以降の開設が82.5%を占めている。このうち、平成7年以降の開設は53%とコンビニエンスストアに次いで高い割合となっており、高齢化や健康ブームを背景に新たな業態として急成長している。

なお、コンビニエンスストア、ドラッグストアは近年確立された新たな業態であるものの、昭和40年以前においても開設がみられるが、これは、消費者ニーズの変化に伴い、酒や米などを扱っていた従来の小売店がコンビニエンスストアへ、また対面販売を中心とした薬店、化粧品店などがドラッグストアへ業態替えをしたことによると考えられる。

事業所数が多い専門店、中心店、その他のスーパーは、各年代で一定の開設がみられる。

事業所数が最も多い専門店は、各期間の開設割合がいずれも1割以上を占め、その割合は年代を追うごとに拡大し、平成7年以降では2割を超えている。

個人事業所が多い中心店は、昭和29年以前の開設割合(27.4%)が最も高い業態である。いずれの年代も1割以上を占めているものの、昭和40年代と平成7年以降が高い。

平成7年以降の開設状況を見ると、34万912事業所の開設事業所のうち6割弱が専門店、2割強が中心店となっている。

平成7年以降の業態別開設事業所数及び構成比

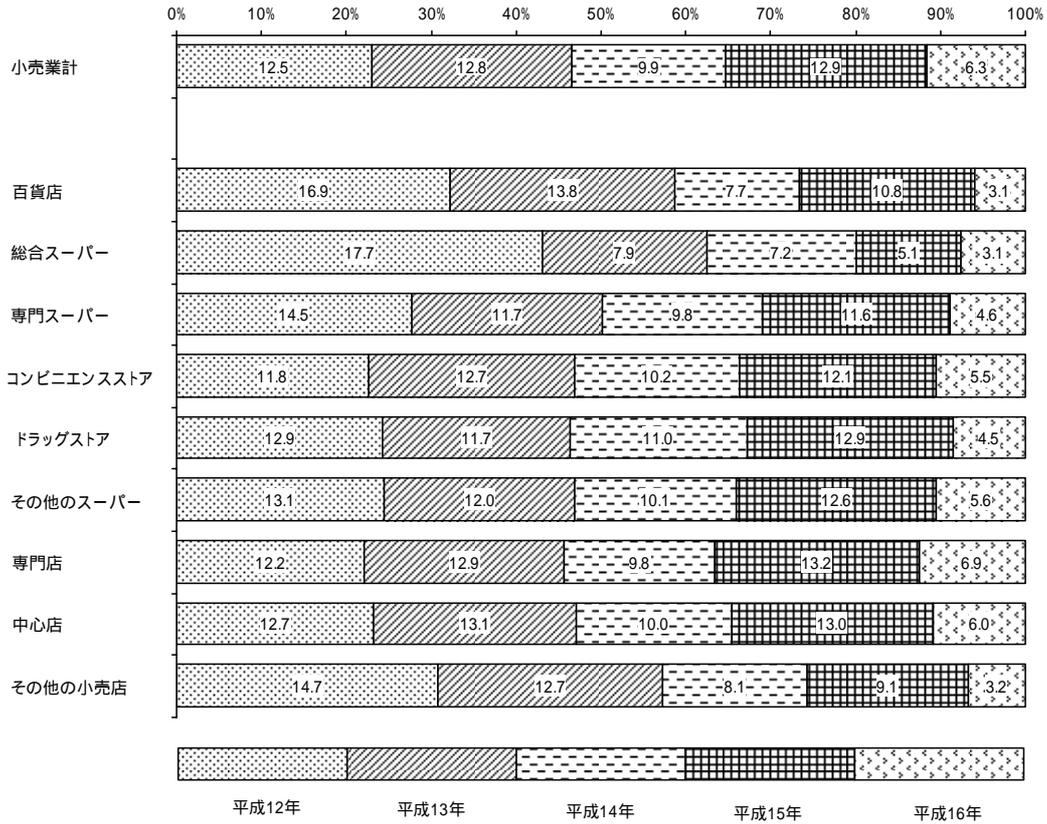
業 態 別	平成7年以降の開設事業所													
	計		平成7～11年		平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
小売業計	340,912	100.0	155,238	100.0	42,562	100.0	43,563	100.0	33,807	100.0	44,137	100.0	21,605	100.0
1.百貨店	65	0.0	31	0.0	11	0.0	9	0.0	5	0.0	7	0.0	2	0.0
2.総合スーパー	609	0.2	359	0.2	108	0.3	48	0.1	44	0.1	31	0.1	19	0.1
3.専門スーパー	18,917	5.5	9,061	5.8	2,743	6.4	2,221	5.1	1,845	5.5	2,186	5.0	861	4.0
4.コンビニエンスストア	24,629	7.2	11,762	7.6	2,900	6.8	3,126	7.2	2,517	7.4	2,979	6.7	1,345	6.2
5.ドラッグストア	6,935	2.0	3,261	2.1	893	2.1	810	1.9	764	2.3	898	2.0	309	1.4
6.その他のスーパー	18,844	5.5	8,761	5.6	2,470	5.8	2,270	5.2	1,909	5.6	2,375	5.4	1,059	4.9
7.専門店	198,621	58.3	89,210	57.5	24,273	57.0	25,643	58.9	19,523	57.7	26,261	59.5	13,711	63.5
8.中心店	71,450	21.0	32,354	20.8	9,040	21.2	9,329	21.4	7,132	21.1	9,323	21.1	4,272	19.8
9.その他の小売店	842	0.2	439	0.3	124	0.3	107	0.2	68	0.2	77	0.2	27	0.1

(注) 平成16年は、調査を実施した6月1日現在のデータである。

年次別に調査を行っている平成12年以降の開設状況を見ると、大規模小売店舗立地法の施行(平成12年6月)を前に、百貨店、総合スーパー、専門スーパー、ドラッグストアなどで平成12年の開設事業所が多くなっており、なかでも、総合スーパーは12年に開設が急増している。

開設事業所割合をみると、コンビニエンスストアではその割合が年々拡大しており、事業所数が減少している専門店、中心店も開設事業所の割合は年々高まっている。

### 業態別、年代別の開設事業所割合



(注) 開設事業所割合は、業態ごとに当該年の開設事業所数を平成12年以降の開設事業所数で除したものである。なお、平成16年は、調査を実施した6月1日現在のデータによる。

## (2) 地域展開

ここでは、平成12年以降の開設事業所割合が高いホームセンター、コンビニエンスストア、ドラッグストアについて開設年別・地域別に事業所の展開状況をみていくこととする。

### 年次別にみた平成12年以降の業態別開設状況

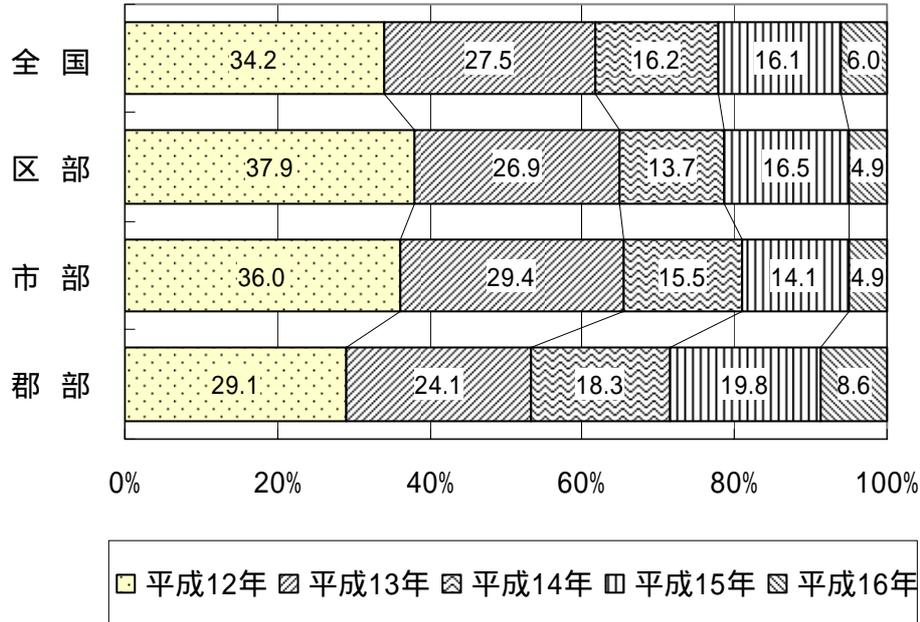
業 態 別	事業所数 計	平成12年以降の開設事業所											
		計		平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
		事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
小売業計	1,238,049	185,674	15.0	42,562	3.4	43,563	3.5	33,807	2.7	44,137	3.6	21,605	1.7
1. 百貨店	308	34	11.0	11	3.6	9	2.9	5	1.6	7	2.3	2	0.6
2. 総合スーパー	1,675	250	14.9	108	6.4	48	2.9	44	2.6	31	1.9	19	1.1
3. 専門スーパー	36,220	9,856	27.2	2,743	7.6	2,221	6.1	1,845	5.1	2,186	6.0	861	2.4
うち、ホームセンター	4,764	1,540	32.3	526	11.0	424	8.9	249	5.2	248	5.2	93	2.0
4. コンビニエンスストア	42,738	12,867	30.1	2,900	6.8	3,126	7.3	2,517	5.9	2,979	7.0	1,345	3.1
5. ドラッグストア	13,095	3,674	28.1	893	6.8	810	6.2	764	5.8	898	6.9	309	2.4
6. その他のスーパー	56,211	10,083	17.9	2,470	4.4	2,270	4.0	1,909	3.4	2,375	4.2	1,059	1.9
7. 専門店	726,825	109,411	15.1	24,273	3.3	25,643	3.5	19,523	2.7	26,261	3.6	13,711	1.9
8. 中心店	358,297	39,096	10.9	9,040	2.5	9,329	2.6	7,132	2.0	9,323	2.6	4,272	1.2
9. その他の小売店	2,680	403	15.0	124	4.6	107	4.0	68	2.5	77	2.9	27	1.0

(注) 平成16年は、調査を実施した6月1日現在のデータである。

## ホームセンター

専門スーパーのうちホームセンターの平成12年以降の開設状況をみると、全国全体では近年の開設の割合が徐々に縮小しているものの、区部、市部、郡部と比較すると、郡部では近年でも開設事業所数の構成比が高くなっている。

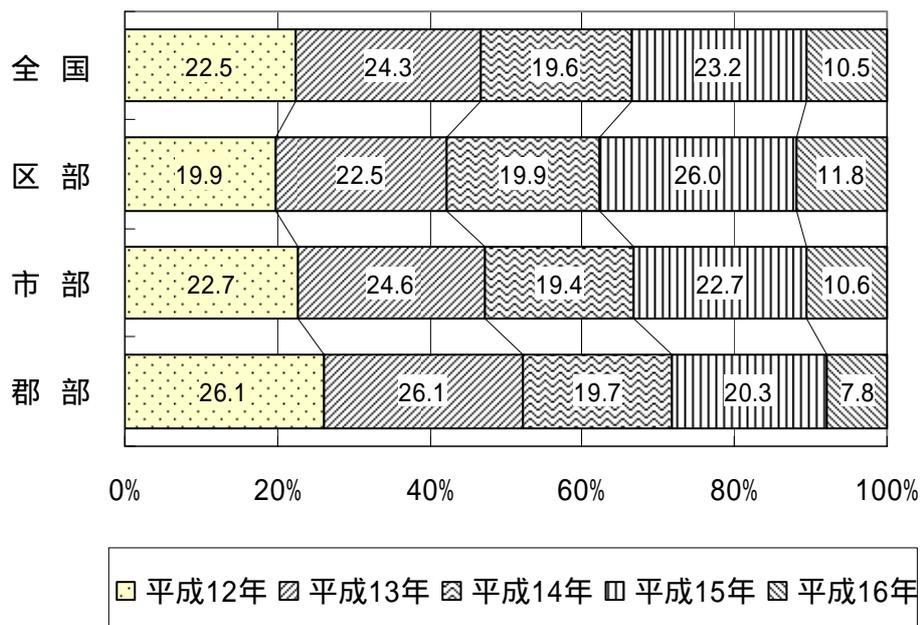
ホームセンターの平成12年以降開設事業所の構成比



## コンビニエンスストア

コンビニエンスストアの平成12年以降の開設事業所数をみると、全国では各年とも20%前後の構成比となっているが、直近年では大都市圏の区部において開設事業所が多く、郡部は縮小傾向にある。

コンビニエンスストアの平成12年以降開設事業所の構成比



## ドラッグストア

ドラッグストアの平成12年以降の開設事業所数をみると、各年とも20%程度の構成比となり、区部、市部、郡部ごとにみても同じような構成比となっている。

ドラッグストアの平成12年以降開設事業所の構成比

